様式３

推薦調書（アイデア部門）

推薦都道府県	三重県

<table>
<tr><td>地方公共団体名</td><td colspan="4">多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町</td></tr>
<tr><td>アイデア名称</td><td colspan="4">「Green & Digital Mie」三重広域連携 DX プラットフォーム推進事業
～自然あふれる地域の魅力と、利便性の高いデジタルサービスが融合した、魅力あるまちづくり～</td></tr>
<tr><td>連携自治体、企業、団体等</td><td colspan="4">三重広域連携スーパーシティ推進協議会
三重県　多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町
協議会参加企業 32 社</td></tr>
<tr><td rowspan="2">デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的内容）</td><td>（種類）</td><td>①</td><td>（左記が①の場合の分野）</td><td>医療、教育、観光</td></tr>
<tr><td colspan="4">【デジタルを活用したアイデアの全体概要】
＜事業コンセプト＞
・官民連携/広域連携で取り組む、住民の利便性向上や地域の活性化に繋がる、生活全般に関わるデジタル技術を活用したサービスの社会実装。
・距離的/地理的な制約を超えた、デジタル技術の無限の可能性を、リアルなまちづくりとの連動により、地域経済の活性化を目指す。
・行政区を横断する 6 自治体の広域連携により、単独自治体では実施が難しい DX 事業を、持続可能な仕組みづくりとともに実現させる。
＜事業概要＞
<u>1) 地域課題を解決する、ＤＸサービスの社会実装</u>
①医療 MaaS 事業開発（2021～2022 年度実証実験、2023 年度社会実装）
②AI オンデマンドシステム共用モデル構築（2022 年度実証事業開始）
③デジタル地域通貨社会実装（2022 年度一部サービス開始）
<u>2) データ連携基盤整備事業</u>
①住民向け/観光客向けのユーザーインターフェースと合わせた、データ連携基盤整備事業の推進（2022 年度事業）
<u>3) 地域メタバース事業</u>
①7 万人の専門医が集う、国内最大のメタバース病院。（2023 年度事業）
②世代や地域を超えて学びあう、メタバース・スクール。（2023 年度事業）

【実施に至る経緯・動機】
〇本地域は、過疎化・少子高齢化という日本の重要課題を抱えた最たる地域となっている。この人口減少の要因を分析すると、少子高齢化の進行以外に、地域に働く場や住まい等の生活環境が十分に整っておらず、進学や就職をきっかけとして、若い世代が県北勢方面や名古屋市等の大都市に流出していることが大きい。また、観光統計によると、有名な伊勢志摩地域から三重県中南勢となる本地域への周遊率は 2.6%と最も低い状況にある。
〇このようなことから周辺自治体が広域に連携し、魅力ある地域資源の活用による地域の活性化や人々が住みたくなる健康で安心なまちづくりを目指し、地域活性化の土台となる各町が共用モデルとして活用ができる三重広域連携 DX プラットフォーム構築事業に取り組む。本年度事業として、先ずは住民や観光客のユーザーインターフェースとなるポータルサイト構築や、中心的サービスとなるデジタル地域通貨の普及促進事業を進める。

【解決する課題の具体的内容】
１）医療ヘルスケア
一部のエリアでは、人口減少による、交通空白地の増加や、高齢化による免許返納などにより、病院へのアクセスが悪く、通院頻度が下がることにより、重篤化してしまうケースも見受けられる。</td></tr>
</table>

	移動型のオンライン診療車両サービス（医療 MaaS）による医療アクセスの解消や、デジタル地域通貨と連携した PHR 活用の健康向上サービスなどにより、地域の医療コストを、予防未病へとシフトしていく施策を進める。 ２）地域経済の活性化 前述のように、人口減少などが原因となり、地域を支える産業が育たない状況が続いている。地域経済を活性化させる施策として、デジタル地域通貨を活用した、地域の決済基盤を構築することでの地域活性化、観光 CRM と連動した観光メタバースポータルを活用した、関係人口/交流人口の構築、これらと従来から取り組んできた、ふるさと納税などの制度を活用し、6 町全体の地域経済の活性化を進めていく。
デジタルの活用により目指す成果（数値）	【デジタル活用により目指す KPI】 **①政策目標：DX によるデジタル住民参加率の向上** 対象地域人口当たりの、地域ポータルサイトへのオプトイン数 ・2024 年度末：50％（全人口当たり） **②政策目標：DX による地域経済の活性化** 地域 GMV（デジタル地域通貨を活用した取引総金額） ・2024 年度：125,626 千円（年間） **③政策目標：DX による関係人口/交流人口の増加** 対象 4 地域における観光入込客統計 ・2024 年度：2,593,847 客数（年間）
本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点	**１．企業ではなく地域が仕組みを運営する体制づくり** 持続可能な仕組みづくりのため、地域運営会社（一般社団法人）を設立して、デジタルサービス全般の運営を、地域が進める体制を構築。 **２．単独分野/単独サービスに閉じない仕組みづくり** 単なるアプリづくりや、HP 制作ではなく、住民が生活全般の中で、デジタルサービスが溶け込んでいくよう、生活全般に関わるサービスの構築を進める。 **３．単独行政区に閉じない広域連携による共有モデルの構築** 行政区単独に閉じない広域連携の取り組みにより､住民の生活圏を幅広くカバーし、観光においても相互に誘客送客を行うことで、より大きな効果を期待できる。また、複数自治体の共用モデルとすることで、単独自治体で実施するよりも、導入コスト/運用コストを大きく抑制することが可能となる。
今後の展望	今年度、実施する三重広域連携 DX プラットフォーム事業は、住民向け、観光客向けのユーザーインターフェースと、連動するデータ連携基盤の構築であり、今後、まちの DX を進めていくための重要な基盤構築である。 次年度以降の事業として、更にデジタル技術の利点を最大限に活かした、地域メタバースの構築事業へと繋げていく。オンライン上で 8 万人の専門医と繋がるメタバース病院や、少人数学校に通っていても、大勢での学びを体感できるメタバース学校など、メタバース技術をエンターテインメントに閉じずに、地域の活性化のために、幅広く活用を進めていく。 並行して社会実装を進めている、医療 MaaS や、AI オンデマンドタクシーサービスや自動運転技術の導入も、DX プラットフォームと連携することで、生活に溶け込んでいくデジタルサービスとして､持続可能な魅力あるまちづくりを進めていく。

「三重広域連携 DX プラットフォーム構築事業」概要図